

新学術領域研究第4班 国際ワークショップ「脱植民地化と帝国」

- 日時：2012年1月22日（日）13時～18時
- 場所：東京大学駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1
- 共催：東京大学アメリカ太平洋地域研究センター

イントロダクション：秋田茂（大阪大学）

第1セッション：脱植民地化と南アジア（インド）

Mridula Mukherjee (Jawaharlal Nehru University)

Picking up the Pieces: The Fractured Legacy of Empire

討論：栗屋利江（東京外国語大学）

Aditya Mukherjee (Jawaharlal Nehru University)

The When and How of Decolonization in India

討論：木畑洋一（成城大学）

第2セッション：脱植民地化と記憶

Maria Misra (University of Oxford)

Memory and the Raj in Post-Colonial India

討論：本田毅彦（帝京大学）

第3セッション：米国と脱植民地化

Qiang Zhai (Auburn University at Montgomery)

The Sino-Soviet Competition in the Third World

討論：菅英輝（西南女学院大学）

Rob Kroes (University of Amsterdam)

Empire and Re-Colonization? The Bush and Obama Administrations
Compared

討論：古矢旬（東京大学）

国際ワークショップの概要

このワークショップでは、第二次世界大戦後の脱植民地化と帝国に焦点が当てられ、大英帝国とインド、およびアメリカの事例が検討された。この研究会では、従来は地域毎に分けられることの多い研究グループが一堂に会し、ブレインストーミング的な議論が行われた。例えば、オーガナイザーの秋田氏が指摘したように、キューバ危機がトピックになった際には、通常はその事例だけに焦点が当てられるのに対し、このワークショップでは、キューバ危機と中印国境紛争が同時期に発生した点が指摘され、その連関性についてインド研究者とアメリカ研究者、および中国研究者の間で議論が行われた。各セッションの具体的な内容については以下のとおりである。

第1セッション：脱植民地化と南アジア（インド）

このセッションでは、まず、ムリドゥラ・ムカジー氏による報告が行われ、大英帝国の遺産としてのコミュニズム（communalism）に焦点が当てられた。植民地統治下のインドでは、19世紀後半以降、カーストや宗教などの差異が固定化され、統治に利用されてきたと言える。特に、ヒンドゥーとムスリムという宗教を単位とするコミュニズムは帝国統治の負の遺産であり、1947年の独立とパキスタンの分離から現在に至るまで、インド社会に影を落とし続けている。この報告では、インドの独立前後に発生した、暴動・虐殺・人口の大量移動等の一連の事件について触れられ、ガンディーやネルーの英雄的とも言える対応が明らかにされた。また、ヒンドゥー・ナショナリズムを提唱する人民党（BJP）が1998年から2004年にかけて政権を握り、ムスリムを敵視する教育が導入されたが、報告ではその実態についても明らかにされた。

以上の報告に対し、栗屋氏は、1930年代におけるネルーのコミュニズム問題に対するアプローチについて言及し、社会主義思想に傾いていた当時のネルーはコミュニズムに対して、インドが直面している最大の問題は貧困であり、貧困問題は宗教コミュニティの別に関わりないと強調し、また、コミュニズムは少数の「封建的」な勢力の利己的な運動だと捉えていたと指摘した。また、ネルーのアプローチは極めて理知的であるが、かれの主張が人々の感情・情念のレベルにどこまで接近できたかについては疑問が残ると述べた。さらに、（人民党と関係の深い）RSS（民族奉仕団）主導による排他主義的な学校教育に対し、イデオロギー批判のほかに、具体的にどのような対処がなされているかについて質問が出された。これに対しムリドゥラ氏は、ネルーの社会主義との強い結びつきを指摘しつつも、実際には彼は眼前で生じている暴力に対処せざるを得ず、貧困の問題を一義的に扱うことはできなかったと述べた。また教科書については、コミュニズム的歴史観が植民地時代の教育を引き継いでいるという側面もあり、それに対抗することは依然として大きな課題であり続けている、と回答した。

次のアディティア・ムカジー氏は、インドの脱植民地化は、いつ如何なる形で行われたかと題する報告を行い、以下の3つの点を指摘した。すなわち、(1) 第一次世界大戦後、植民地統治下のインドは被搾取者から受益者の立場に転じたとするドラモンド（Ian Drummond）のような新植民地史観（neo-colonial view）や、大英帝国の支配下にてインドの自治が促進されたとするトムリンソン（B. R. Tomlinson）のような自由帝国主義史観に反論すること、(2) インドにおける真の脱植民地化は戦間期ではなく1947年に開始されたのであり、ネルーによる植民地主義の解体作業は、経済・政治・文化・知的側面の多面的領域に及んでいたこと、(3) 左派の傑出した論者は1991年以降の経済改革が脱植民地化のプロセスを後退させるものと批判しているが、この改革によってインド経済は自立性を高め、外部に対するバーゲニング・パワーを獲得できたという点、の3つである。

以上の報告に対し、木畑氏は、第一次世界大戦がもたらした変化について考慮すべきと

述べ、例えば国際連盟規約に規定された委任統治制度は、実質的には植民地支配と変わらなかったが、委任統治のような新制度を立ち上げる必要性が生じたという時代の変化そのものに留意すべきと指摘した。これに対しアディティア氏は、第一次世界大戦後に過渡期とも言える状況が発生し、独立運動が活発化したのは事実であるが、脱植民地化や帝国の支配構造を解体するプロセスは、それとは別に考えるべきと回答した。また同氏は、木畑氏が指摘したように独立後もイギリスの軍事的影響力が完全に失われたわけではなかったことは事実であり、領域毎に脱植民地化のタイミングおよびスピードが異なっていた点については注意する必要があると述べた。

第2セッション：脱植民地化と記憶

このセッションでは、ミスラ氏がインドにおける植民地統治の記憶について報告し、大英帝国による支配の歴史が現在においても政治的・文化的論争の対象になっている点を指摘した。支配の記憶を明白な形で否定した中国やヴェトナムとは対照的に、独立後のインドでは、植民地の記憶は明確な形で示されることはなかった。それは、インド社会が歴史に関心を持たなかったということではなく、その記憶があまりにも論争的であり、明示的な賛美や否定の対象にはなりにくかったためと考えられる。ネルー自身は、大英帝国の統治がインドの近代化に寄与したと考えていたが、それを賛美することによって論争を招くのではなく、インド自身の歴史を理想化しつつイギリスの記憶を「緩やかに」忘却させる戦略を採っていた。だが、ネルーの死後、国民会議派の影響力が減退すると、民族主義右派よりインド大反乱等の記憶を強調する動きが発生する。1990年代および2000年代には人民党（BJP）が伸張したことにより、大英帝国の記憶をめぐる論争は、漫画や映画といった大衆文化の領域をも巻き込みつつ、より激しさを増すようになった。

以上の報告に対し、本田氏は、独立前のネルーがイギリスに敵対的であったにもかかわらず、独立後における国家統治上の戦略や対英関係への配慮から植民地時代の評価を変化させたこと、あるいは中印紛争の敗北後に国民統合を強化する必要性に迫られたこと等を考慮すれば、より詳細な時期区分を設定する必要があるのではないかと述べた。これに対し、ミスラ氏は、ネルーやインディラ・ガンディーが状況の変化に応じてコメモレイションの有り様を変化させた点は事実であり、本田氏が指摘するように、インドと歴史を共有するパキスタンやバングラデシュとの比較も重要な視点であると述べた。

第3セッション：米国と脱植民地化

このセッションでは、中国の視点から冷戦史を研究するジャイ氏が、1950年代末から60年代初頭の第三世界をめぐる中ソ関係について報告した。50年代後半より、フルシチョフの非スターリン化や西側との共存路線に毛沢東が警戒感を強め、中ソ両国の溝が深まりつつあったが、それが第三世界をめぐる政策にも影響を与えるようになった。中国は、アルジェリアやヴェトナムの独立を積極的に支援し、自らを第三世界における民族解放運動の

真の友人と位置づけつつ、当時開催が予定されていた第 2 回アジア・アフリカ会議よりソ連を排除しようとしていた。こうした中ソ対立は、結果としてアメリカの対共産圏政策にも影響を与えている。クリステンセン (Thomas Christensen) も指摘するように、第三世界で中ソの競合関係が生じたことにより、米国にとっては、朝鮮半島やヴェトナムにおける共産主義の封じ込めはより困難なものになったと言える。

以上の報告に対し、菅氏は、当時の第三世界における独立への動きは非常に強いものであり、中ソ対立のインパクトはそれほど強くなかったのではないかと指摘したところ、ジャイ氏は、例えばキューバ危機についても、中ソ対立がなければそれほどエスカレートしなかった可能性もあり、クリステンセンの指摘は一定の妥当性を持っていると述べた。その他フロアより、キューバ危機と中印国境紛争がほぼ同時期に発生していること等を考えると、中ソ二カ国以外の要因や中国共産党の内部対立等についても考慮すべきといった指摘がなされた。

次に、アメリカを専門とするクルース氏が、米国の帝国性という観点からオバマ政権を検証した。アメリカは欧州の「旧型」帝国とは異なり、自由と民主主義の帝国として第二次世界大戦後に台頭し、冷戦終了後も含め、ソフトとハードの両方のパワーを駆使して自らの帝国性を維持し続けている。オバマ大統領についてはどうか。彼は 2011 年 12 月の演説で Th. ルーズヴェルトの言葉を引用しつつ、デモクラシーと経済成長 (および格差是正) の重要性を強調しながらも、国外における行動様式、つまり帝国性については多くを語らなくなっている。オバマは元々ブッシュ政権の過ちを繰り返さないと言明していたにもかかわらず、グアンタナモ収容所と似たような失敗を犯している。現在の彼は、リビア政変への対応に端的に見られるように、「オフショア」とも呼ばれる間接的な関与に傾斜しつつあるのかもしれない。その姿勢は、2003 年のイラク戦争や、その後に見られた連合暫定施政当局 (CPA) の悪名高い「植民地主義」とは対照的ではある。だが、オバマ政権は将来の展望を描けないまま、右派ディスコースの泥沼にはまり込んでいるようにも見える。

以上の報告に対し、古矢氏は、オバマ政権に対する評価は米国内と欧州内で分かれており、後者では悲観的な見方が支配的ではないかと指摘したところ、クルース氏は、確かにハーバーマスのような欧州の左派知識人はイラク戦争に対して否定的な姿勢を見せたが、アメリカにおける開かれた議論の文化は評価していると述べた。ただ問題なのは、オバマの熟議を重視する姿勢が米国議会で許容されなくなっていることであり、オバマ自身、その苦悩を含めて、有権者に向けて広く語る努力をすべきと指摘した。

(文責：福田宏)